

◆ 一般会計・歳出（性質別）決算額とその推移 ◆

歳出総額は474億9330万円となり、前年度と比較すると、19億7529万円の減（△4.0%）となりました。

	区 分	平成 30 年度		平成 29 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	扶助費	138億3638万円	55.5%	135億6841万円	53.0%
	人件費	92億8081万円		92億5412万円	
	公債費	32億6648万円		33億8888万円	
投資的経費とその他	物件費	60億3941万円	44.5%	64億824万円	47.0%
	繰出金	51億9659万円		49億3926万円	
	補助費など	49億7352万円		49億2769万円	
	投資的経費	40億577万円		60億4993万円	
	維持補修費	3億2936万円		3億3917万円	
	投資・出資・貸付金	3億400万円		2億7200万円	
	積立金	2億6098万円		3億2089万円	
合 計		474億9330万円	100%	494億6859万円	100%

◎ 用語解説 ◎

義務的経費	人件費、扶助費及び公債費の合計です。支出が義務付けられていて、削減が難しい経費です。歳出全体に占める義務的経費の割合が高いと、財政が硬直化していると言えます。
人件費	職員の給与や議員の報酬などの経費です。
扶助費	生活保護や医療費助成、子育て支援（児童手当の給付）などの社会保障に要する経費です。
公債費	市債などを返済するための経費です。
投資的経費	普通建設事業や災害復旧のための経費です。施設建設など、将来にわたる資本の形成に向けられる経費です。
普通建設事業費	道路、橋、学校などの施設の整備・建設・取得に係る経費です。
災害復旧費	台風、地震などの災害によって被害を受けた施設などの復旧に係る経費です。
繰出金	法律の定めや歳入不足により、一般会計から国民健康保険や介護保険などの特別会計へ支出する経費です。
物件費	旅費や光熱水費、委託料などの経費です。
補助費など	団体などへの補助金や各種保険料などの経費です。
投資・出資・貸付金	中小企業振興のための貸付金などの経費です。